



児童・生徒のネット対策  
と教育相談の充実を  
公明党 日吉 弘子

問 現在、スマートフォンを含む携帯電話を持つ児童・生徒が急増し、LINEによるいじめに悩む子どもたちが増えており、対策が急務と考えます。

携帯電話に関わるトラブルが多様化している現状において、児童・生徒・保護者のために相談体制をさらに強化・充実することを望みますが、市としての考え方を伺います。

答 (教育長) ネット対策として、子どもたち自身や保護者に対し、利用することに伴う危険性を認識するような啓発活動をより一層、強化します。(仮称) 海老名市教育支援センターが開所される平成26年度からは、相談体制の強化・充実を図るため、1名を増員し7名の相談員で相談事業を行う予定です。働いている保護者も多いため、これまでの平日のみの相談日を新たに土曜日の午前も電話相談を受け付けます。

また、いじめを未然防止し迅速な対応を図るため、児童・生徒や保護者を対象にした「いじめ専用相談ダイヤル」を開設します。さらに、平成26年度からは教室に入れない児童に対し「別室登校支援員」を配置し、小学校の不登校の未然防止を強化します。

その他の質問

- ・児童虐待防止対策について
- ・地域包括ケアシステムについて



剪定枝などの収集・  
排出について  
市政改革の会 鶴指 真澄

問 居宅の敷地内にある木の剪定枝や落葉、草などの排出について現在、市では可燃ごみと同じ収集日に集積所へ出しています。剪定枝などは量が多く、場所をとるため集積所はすぐに満杯となり、他の可燃ごみの出す余地もなく、集積所からはみだしているところも見受けられます。高座清掃施設組合構成市である座間市、綾瀬市をはじめ、

厚木市、一般ごみが有料の大和市、藤沢市などの近隣市全てが剪定枝などは、無料戸別収集を実施しています。市は、数年前に「えびの森創造事業」を実施し、市民に植樹を呼びかけました。植樹した木は、生育し剪定も必要となってきます。植樹を呼びかけて、後は知らないでは済まされません。他市と同様に剪定枝などの無料戸別収集について市の見解を伺います。

答 (市長) これまでも可燃ごみの削減のため、さまざま分別を進め、可燃ごみの削減を図ってまいりました。さらなる可燃ごみ減量を進めるため、新年度に剪定枝の資源化モデル事業を計画しています。

答 (経済環境部長) モデル事業は市内1地区を選考し、収集場所や出す頻度など詳細について地元と協議を重ねてまいります。

その他の質問

- ・海老名市立図書館指定管理等について



今後の大雪に  
対する対応は  
日本共産党 佐々木 弘

問 今年2月には2週連続で記録的な大積雪となり、市内ではさまざまな問題が生じ、市民生活に大きな影響を与えました。今後も、同規模の積雪の可能性が考えられます。が、今回の経験から、積雪に関するような課題が明らかになつたのか、また今回の大雪予測情報が出されて以降の市の対応体制について伺います。

答 (市長) 2月8日に続き、14日には昭和61年に門沢橋地内において鉄塔が倒壊した大雪以来の46センチもの積雪でした。

市では大雪に備え、「大雪に係る情報連絡会」を開催し、災害準備体制を指示し、さらに大雪警報発令直後には「災害対策警戒本部」を設置し、当直体制にて情報収集や災害対応に当たりました。しかし、降り積もった雪により、道路上に動けない車が多く、バスなどの公共交通機関も運行できなくなり、都市機能がまひしました。延べ230人の職員が除雪作業を行うとともに道路パトロールを実施し、土木業者に危険箇所の除雪作業を依頼しました。道路の除雪対応が遅れたことを重く受け止め、新たに除雪機を購入するとともに積雪地帯である登別市、白石市を参考に大雪対策を早急に見直します。

その他の質問

- ・市立図書館のあり方と運営について



公共施設  
有料化について  
日本共産党 松本 正幸

問 昨年の12月定例会において、公共施設有料化のあり方について一般質問をおこないました。その中で、市長の答弁は平成26年4月に基本方針を決定し、10月に実施すると表明されました。年間延べ51万人が無料で利用し、地域活動のかけがいのない拠点として大きな役割を果たしているコミュニティセンター、文化センターの有料化は市民に納得が得られないのではないかでしょうか。今定例会の代表質疑の中においても、有料化を実施すると判断するにあたっては、市民の理解を十分に確認してから実施するとのことです。が、どのように市民に理解を求めるのか伺います。

答 (市長) 施設使用料の見直しについては、基本方針(案)を策定し、いただきたい意見を踏まえ検討した上で、今年の夏頃には方向性を決定していきます。しかし実施に向けては公共施設白書やその後の再編計画を策定していく中で検討を重ねていきます。これまででもアンケートや福祉団体などからの意見聴取は行ってきましたが、後もあらゆる機会を通じて市民の皆様へご説明するとともにさらなる意見を伺い、慎重に検討を進めています。

その他の質問

- ・コミュニティバス本郷ルートの廃止と代替措置について
- ・福祉総合窓口業務の民間委託について